

第16期 決算公告

東京都千代田区神田猿樂町二丁目8番16号
 株式会社メモリード・ライフ
 代表取締役 吉田 仁

2021年度（2022年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金および預貯金	2,854,374	保険契約準備金	793,673
現 金	344	支 払 備 金	114,300
預 貯 金	2,854,029	責 任 準 備 金	679,372
有 価 証 券	67,720	代 理 店 借 借	39,301
国 債	67,720	再 保 險 借 借	—
有 形 固 定 資 産	7,651	そ の 他 負 債	174,853
建 物	5,823	未 払 法 人 税 等	121,578
その他の有形固定資産	1,828	未 払 金	49,901
無 形 固 定 資 産	210,232	預 り 金	1,969
ソ フ ト ウ ェ ア	34,765	そ の 他 の 負 債	1,404
の れ ん	37,394	価 格 変 動 準 備 金	468
ソフトウェア仮勘定	138,071		
再 保 險 貸 借	—	負 債 の 部 合 計	1,008,297
そ の 他 資 産	490,460	（純資産の部）	
未 収 金	434,654	資 本 金	250,000
前 払 費 用	32,361	資 本 剰 余 金	250,000
未 収 収 益	642	資 本 準 備 金	250,000
預 託 金	19,018	利 益 剰 余 金	2,283,955
そ の 他 の 資 産	3,783	繰 越 利 益 剰 余 金	2,283,955
供 託 金	164,000	株 主 資 本 合 計	2,783,955
		その他有価証券評価差額金	2,186
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,186
		純 資 産 の 部 合 計	2,786,142
資 産 の 部 合 計	3,794,439	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,794,439

2021 年度
**〔 自 2021 年4月 1日
至 2022年3月31日 〕**
株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金 資 本 準 備 金	利 益 剩 余 金 繰 越 利 益 剩 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	250,000	250,000	1,962,498	2,462,498	3,682	2,466,181
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△100,000	△100,000		△100,000
当 期 純 利 益			421,456	421,456		421,456
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—	△1,496	△1,496
当 期 変 動 額 合 計	—	—	321,456	321,456	△1,496	319,960
当 期 末 残 高	250,000	250,000	2,283,955	2,783,955	2,186	2,786,142

〔個別注記表〕

《 重要な会計方針に係る事項に関する注記 》

1. 計算書類の作成方法

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社計算規則（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、保険業法施行規則（平成 8 年大蔵省令第 5 号）に準拠して作成しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（国債）について、期末日の市場価格相当に基づく時価法（金融商品会計基準）を適用し、評価差額を全部純資産直入法により処理しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法（ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	15 年
工具・器具・備品	2～10 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用し、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

また、のれんについては、買収による投資回収期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

5. 引当金の計上基準

該当事項はありません。

6. 価格変動準備金の計上基準

保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

7. 責任準備金の積立基準

責任準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき算出した金額を計上しております。

8. 支払備金の積立基準

支払備金は、保険業法施行規則第 73 条の規定に基づき算出した金額を計上しております。

9. 収益および費用の計上基準

保険商品の販売に係る収益は、保険業法施行規則第 69 条第 3 項の規定に基づき未収保険料の計上
が禁止されているため、保険契約上の責任が開始しているものに対し、当該保険料等の収納時に収
益を認識しております。なお、収納した保険料等収入のうち、期末時点において、未経過となっ
ている期間に対応する部分については、責任準備金に繰り入れております。

また、保険商品の販売に係る原価に相当する保険金や解約返戻金等は、保険約款に基づく支払事
由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額の支払時に当該費用を認識しております。なお、
期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない保険金等について支払備金
に繰り入れております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

《 会計方針の変更に関する事項 》

該当事項はありません。

《 収益認識に関する事項 》

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号)について、第 3 項(会計基準範囲)(3)
の規定により、保険法における定義を満たす保険契約については適用範囲に含めないこととされてい
るため、当該基準を適用しておりません。

《 表示方法の変更に関する事項 》

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号)を適用し、計算書類に重要な
会計上の見積りに関する注記を記載することとしております。(当事業年度末において、該当事項はあ
りません。)

《 会計上の見積りに関する事項 》

該当事項はありません。

《 貸借対照表に関する注記 》

1. 有形固定資産の減価償却累計額 **14,447 千円**

2. 税効果会計に関する事項

税効果会計を適用していません。

3. 供託金の内訳

保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、政令で定められた額の金銭を供託しております。

なお、当年度末における翌年度の供託所要額は、176,000 千円であります。

4. 支払備金の内訳

(単位：千円)

内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)
普通支払備金	58,538	—	58,538
既発生未報告損害 に対する支払備金	55,762	—	55,762
合 計	114,300	—	114,300

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額はありません。

5. 責任準備金の内訳

(単位：千円)

内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)
普通責任準備金	624,994	—	624,994
異常危険準備金	54,378	—	54,378
合 計	679,372	—	679,372

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額はありません。

《 損益計算書に関する注記 》

1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出

(1) 正味収入保険料

保険料	3,308,031 千円
再保険返戻金	-千円
その他再保険収入 (注)	21,917 千円
再保険料	-千円
解約返戻金等	7,292 千円
差引	3,322,656 千円

(注) その他再保険収入は、再保険契約に基づく出再率変更 (30%から 0%へ) に伴う再保険料等の戻りであります。

(2) 正味支払保険金

保険金等	1,596,351 千円
回収再保険金	-千円
差引	1,596,351 千円

2. その他経常収益の内訳

その他経常収益の主な内訳は、従業員の社宅家賃控除に伴う収入等であります。

3. 利息及び配当金収入の内訳

預貯金利息	76 千円
有価証券利息	409 千円
その他利息	836 千円

4. 減価償却費の内訳

有形固定資産	1,994 千円
無形固定資産	15,518 千円

5. 特別損失の内訳

その他特別損失の主な内訳は、有価証券 (国債) における価格変動準備金への積立額であります。

《 株主資本等変動計算書に関する注記 》

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額 100,000 千円

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2022年6月30日 定時株主総会	普通株式	100,000 千円	利益 剰余金	1,000円	2022年 3月31日	2022年 7月1日

(注) 上記配当は、2022年6月30日開催の定時株主総会にて決定いたしました。

《 税効果会計に関する注記 》

該当事項はありません。

《 金融商品に関する注記 》

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、「資産運用に関する基本方針」及び「資産運用規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。

定期性預金については、「資産運用実施規則」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額(全体に対する割合)を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当年度決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	2,854,374	2,854,374	—
有価証券（国債）	67,720	171,720	—
供託金（国債）	104,000		

（金融商品の時価の算定方法）

- ① 現金及び預貯金は、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ② 有価証券及び供託金に供している債券については、期末日の市場価格によっております。

《 関連当事者との取引に関する注記 》

該当事項はありません。

《 1株当たり情報に関する注記 》

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 27,861円42銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4,214円56銭 |

《 その他の注記 》

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

《 重要な後発事象に関する注記 》

該当事項はありません。